

平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	緊急事態対応に必要な経費	担当部局	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付 情報セキュリティセンター	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	—	内閣参事官 三浦知雄			
会計区分	一般会計	政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国民を守る情報セキュリティ戦略(平成22年5月11日 情報セキュリティ政策会議決定) 情報セキュリティ2012(平成24年7月4日 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重要インフラにおいて分野横断的なIT障害等の情報セキュリティに関する緊急事態が発生した際の対応を検証し、改善することにより、重要インフラにおける防護対策を向上させることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目標を達成するため、重要インフラ事業者を主な対象として、分野横断的なIT障害等が発生した際の情報共有体制や種々の情報セキュリティ対策等の実効性・改善点等の検証を行うための総合演習を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	29	25	22	21	40
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	29	25	22	21	40
		執行額	28	21	22		
	執行率(%)	97%	84%	99%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	以下の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。 (定性的な成果目標) 情報通信技術の利活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	時々刻々と変化する情報セキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。 (定性的な活動指標) 各重要インフラ分野の最新動向を踏まえた演習を企画し、実施する。	活動実績 (当初見込み)			—	—	—
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務経費	21	40	演習シナリオの質的改善等及び新たに重要インフラに加わった分野における調査研究等の増			

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	いわゆるサイバー攻撃事案が頻発している状況を受け情報セキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。停止等により国民生活に重大な影響が及ぶ可能性がある各重要インフラ分野の防護に関する事業は、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価形式による一般競争入札を行っており、競争性が確保されていると言える。費用・使途は、おおむね、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	分野横断的なIT障害等が発生した際の情報共有体制や種々の情報セキュリティ対策等の実効性・改善点等の検証を行うため、実際に障害が発生したと仮定して演習を行うものであり、講習等其他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。成果物は、重要インフラ分野に関する情報セキュリティに関する戦略等の策定等に活かされており、十分に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	引き続き、真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
22.2百万円

〔緊急事態対処に必要な経費〕

(重要インフラ分野横断的演習企画実施支援)

【総合評価】

A 民間会社  
(5社)  
22.2百万円

〔重要インフラ所管省庁及び事業者等における  
野横断的演習業務〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	演習支援業務	13.5			
その他	委員謝金、印刷製本費、消耗品費、機器借料、会場借料	8.0			
計		21.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	重要インフラ所管省庁及び事業者等における分野横断的演習支援	21.5	1	—
4	(株)三陽堂	自職場演習用機器の購入(コピー機能付きホワイトボード)	0.3	随意契約	—
3	(株)NSD	暗号化ソフトウェアライセンス更新料	0.2	随意契約	—
5	(有)創電社	自職場演習用機器の購入(パトライト)	0.2	随意契約	—
2	(株)日経ビービー	関係図書の購入	0.1	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					